

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第32期第2四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社ウェザーニューズ

【英訳名】 WEATHERNEWS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 草開 千仁

【本店の所在の場所】 千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン

【電話番号】 043(274)5536(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IRリーダー 四宮 進吾

【最寄りの連絡場所】 千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン

【電話番号】 043(274)5536(代表)

【事務連絡者氏名】 広報・IRリーダー 四宮 進吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (千円)	6,898,801 (3,513,366)	7,552,367 (3,853,364)	14,542,257
営業利益 (千円)	1,372,033	1,190,184	2,824,166
経常利益 (千円)	1,385,002	1,174,140	2,825,443
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失() (第2四半期連結会計期間) (千円)	1,018,499 (548,252)	218,309 (95,110)	1,965,485
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	878,806	283,007	1,921,115
純資産額 (千円)	13,066,533	13,295,849	13,557,646
総資産額 (千円)	14,328,704	14,992,831	15,311,175
1株当たり純資産額 (円)	1,189.68	1,211.29	1,235.32
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は 四半期純損失金額() (第2四半期連結会計期間) (円)	93.48 (50.31)	20.03 (8.72)	180.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	93.17	19.97	179.83
自己資本比率 (%)	90.5	88.0	87.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	951,396	712,242	2,717,821
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,748	617,122	1,869,826
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	708,046	548,130	1,256,650
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,112,984	6,460,159	6,896,722
従業員数 (名) [外、平均臨時従業員数]	761 [65]	855 [71]	826 [67]

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。この結果、平成29年11月30日現在、当グループは、当社及び14社の連結子会社並びに2社の持分法適用関連会社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の業績の状況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「75億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の6年目として、次の項目に取り組んでおります。

<1> ビジネス展開

・航海気象

船隊計画全体の最適化を推薦する船種毎のサービスや二酸化炭素排出量の規制導入に対応したサービス開発及びヨーロッパ市場を中心とした積極的な海外営業

・航空気象

アジアのエアラインを中心としたサービス展開の拡大及びヨーロッパにおけるマーケティングの推進

・道路及び鉄道気象

国内サービスの強化やアジアにおける運行規制基準策定の共創等

・環境気象

Weathernews France SASを中心とした環境気象の立ち上げの促進

・BtoS（個人・分衆：Sはサポーター）

トランスプラットフォーム戦略による自社コンテンツ配信を行うプラットフォーム網の拡大及び広告投資によるトラフィックの最大化に向けた取り組み

<2> 投資状況

・設備投資

ビッグデータを活用したサービス開発の基礎となる蓄積データを効果的に解析できる基幹インフラ、独自衛星WNISAT-1R（2017年11月本運用開始）及び新興国の観測網を整備する独自観測インフラ

・人材投資

アジア、ヨーロッパ展開を加速する各国のセールス・サービススタッフ、AIやグロースハックの技術をも

つ

エンジニア及び新サービスを継続的に創出していくIT人材の強化

当第2四半期連結累計期間の売上高は7,552百万円と、前年同期比9.5%の増収となりました。BtoB市場の売上高では、航海気象がヨーロッパ市場を中心としたサービス提供数の増加や円安の為替変動による影響を受けたことに加えて、航空気象がアジアにおける新規受注を拡大しました。また、Weathernews France SASの連結に伴う売上増加の影響もあり、前年同期比11.5%増収の4,510百万円となりました。個人向けサービスであるBtoS市場の売上高は、モバイル・インターネットでフィーチャーフォン市場の漸次縮小による売上減少があったものの、放送局向けサービスの成長及びシステム更新のタイミングによる初期型売上SRSの増加によって、前年同期比6.6%増収の3,041百万円となりました。

利益については、アジア展開に先立つ現地人材や生産性向上に向けた開発スタッフの積極採用、広告投資の増加及びグローバルビジネスに対応するシステム開発力の強化に向けた費用増加の影響もあり、営業利益は前年同期比

13.3%減益の1,190百万円、経常利益は前年同期比15.2%減益の1,174百万円となりました。また、Weathernews France SASにおいて、実績が当初計画より下回って推移していることから事業計画を再検討した結果、のれんの未償却残高等を減損したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比78.6%減益の218百万円となりました。

市場別の状況

当第2四半期連結累計期間における市場別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するツールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のツールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらを SRS (Stage Requirement Settings) と称しています。

市場区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日) (百万円)			当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	ツールゲート	合計	SRS	ツールゲート	合計	
交通気象	113	2,985	3,099	164	3,264	3,428	10.6
交通気象以外	11	935	946	35	1,047	1,082	14.4
BtoB市場	125	3,920	4,045	199	4,311	4,510	11.5
モバイル・インターネット	-	1,768	1,768	-	1,707	1,707	3.4
その他メディア	38	1,046	1,084	218	1,115	1,333	23.0
BtoS市場	38	2,815	2,853	218	2,823	3,041	6.6
合計	163	6,735	6,898	417	7,134	7,552	9.5

(注) 前第4四半期より連結されたWeathernews France SASの売上高140百万円は、BtoB市場「交通気象以外」に含まれております。

(参考) 地域別売上高

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日) (百万円)			当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	ツールゲート	合計	SRS	ツールゲート	合計	
日本	163	5,237	5,401	393	5,270	5,664	4.9
アジア・豪州	-	574	574	-	677	677	17.9
欧州	-	726	726	23	957	980	35.0
米州	-	197	197	-	229	229	16.5
合計	163	6,735	6,898	417	7,134	7,552	9.5

(注) 前第4四半期より連結されたWeathernews France SASの売上高は上記金額にて欧州に含まれております。

<BtoB (企業・法人) 市場>

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業のニーズが高く、かつグローバルな成長が見込まれる交通気象(航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象、海上気象)を重点事業と位置づけております。なかでも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR (Optimum Ship Routeing) をコンテナ船、自動車船、ばら積み船及びタンカー向けに展開しています。

当第2四半期連結累計期間は、ヨーロッパ市場を中心にサービス提供数が増加したことに加え、円安による為替影響を受けたことにより増収となりました。さらに、航空気象では、アジアにおけるGo or NG Decision Support Serviceの新規提供先の増加により順調に成長しました。

これらの結果、交通気象の売上高は前年同期比10.6%の増収となり、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比11.5%増収の4,510百万円となりました。

<BtoS（個人・分衆）市場>

BtoS市場においては、モバイル・インターネットでの広告キャンペーン等の引き込み施策の多様化によりDAU（Daily Active Users）が増加し、レベニューシェアの中で一部成長があったものの、フィーチャーフォン市場の漸次縮小による売上減少により、前年同期比3.4%の減収となりました。一方、放送局向けでは、新規顧客を獲得したことやカスタマー派遣サービスが市場のニーズを捉えて成長したことに加えて、放送局向けのシステム更新のタイミングによる初期型売上SRSの増加により、BtoS市場全体では前年同期比6.6%増収の3,041百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、のれん等の減少により、前連結会計年度末に比べて318百万円減少し、14,992百万円となりました。また、負債合計額は未払法人税等の支払い等により、前連結会計年度末に比べて56百万円減少し、1,696百万円となりました。純資産合計額は、親会社株主に帰属する四半期純利益218百万円を計上する一方で、前連結会計年度末の配当544百万円を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べて261百万円減少し、13,295百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は88.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等466百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益605百万円を計上したこと等により712百万円の収入（前年同期951百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払い等により617百万円の支出（前年同期302百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い543百万円等により548百万円の支出（前年同期708百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は6,460百万円（前年同期7,112百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループでは、中期ビジョンをもとに事業に取り組んでおります。なお、当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

実現すべきミッション

当社グループの基本コンセプトは、気象から気候変動、環境に関するあらゆるコンテンツを官営サービスに依存することなく、自らが主体的にデータを収集し配信する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。これに加え、およそ気象が有意義なコンテンツとなりうるあらゆる分野においてサービスを提供することができる「Full Services（フルサービス）」となり、多くの新しい市場とサービスの立ち上げを目指しています。当社グループが実現すべきミッションは以下の5つであると捉えております。

- 1) 全世界75億人の一人ひとりとともに、最多、最速、最新の気象コンテンツサービスを創造・提供する世界最強・最大の「気象コンテンツ・メーカー」になること。
- 2) 気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら、「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を実現すること。
- 3) サポーター（個人、企業）が感測、予報、配信に参加する世界初の双方向型の気象情報交信ネットワークを本格的に軌道に乗せ、従来の気象のあり方を革新的に変えること。
- 4) 気象をベースに、気候変動、そして環境問題まで領域を広げ、サポーター（個人、企業）とともに、新たな価値創造（ことづくり）を実現すること。
- 5) 常識にとらわれない革新的なインフラを積極的に開発し、利用することで従来にないコンテンツをサポーターに提供すること。

中期ビジョン

当社グループは「75億人の情報交信台」という夢に向かって、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6

月から2012年5月)は「経営の健全性」をテーマに掲げ、事業を展開してまいりました。第4成長期(2012年6月から2022年5月)は「革新性」をテーマに掲げ、サービスを本格的にグローバル展開することを目指します。

〔第4成長期のビジョン〕

<第4成長期の基本戦略>

「Service CompanyからService & Infra Company with the Supporterへ」

当社には、RC(Risk Communication)サービスを組織的に運営すると同時に顧客とともに革新的なインフラを整備し、交通気象を中心としたビジネスを立ち上げてきた経験があります。この経験を基にアジア、欧州、アメリカにおいて新たなグローバルビジネスを展開してまいります。

1)注力する販売市場(Marketing)

<交通気象>

海の交通気象(航海気象)は国によるサービスが行われていない「公認民間市場(顕在化市場)」と言えます。当社は既にグローバル市場において航海気象サービスを展開しておりますが、サービス提供船は世界の外航船約20,000隻のうち30%程度です。第4成長期にはサービスの質を改善するとともに新サービスを開始し、10,000隻へのサービス展開を目指します。

次に、空の交通気象(航空気象)は、現在、すでに日本、アジアの一部のエアラインを中心にサービスを提供していますが、第4成長期では、アジア、欧州、アメリカにおいてサービスを拡大し、グローバルでシェアを高めていきます。

陸の交通気象(道路気象、鉄道気象)は、現在展開している日本でのサービスをより標準化・組織化することにより、高速道路と高速鉄道市場をターゲットにアジアからグローバルに展開していきます。

加えて、全世界的な自然エネルギー利活用へ向けた構造変革を受け、自然エネルギーに関して先進的に取り組んでいるヨーロッパの企業との積極的なコラボレーションを通じ、新たな環境気象の立ち上げを目指します。

<モバイル・インターネット>

WNI衛星や、WITHレーダー等のObservation(観測)インフラだけでなく、サポーターとともに、Eye-servation(感測)インフラをグローバルに展開します。多様化する全てのプラットフォームに最適なコンテンツを提供するトランスプラットフォーム展開を通して、サポーターが参加し、交信するネットワーク型の気象及び分衆コンテンツサービスを創造し、有料サービスをグローバル展開します。

(各事業別の戦略)

事業分野	事業戦略
航海気象	・OSRのグローバル展開 第4成長期には10,000隻へ拡大 ・北極海航路等の新しい価値創造サービスの創出
航空気象	・アジアをはじめとしたグローバル市場への展開
道路気象	・日本での実績をもとに高速道路におけるサービスのグローバル展開
鉄道気象	・高速鉄道分野におけるサービスのグローバル展開
海上気象	・無常識インフラを利用した新たなサービスのグローバル展開
モバイル・インターネット	・多様化する全てのプラットフォームに最適なコンテンツを提供するトランスプラットフォーム展開 ・サポーター参加型、ネットワーク型コンテンツサービスのグローバル展開

2) サービス運営 (Service MarketingとInfra Marketing)

<革新的なテクノロジーと「無常識」なインフラ開発・運営>

気象情報サービスのグローバル展開には、企業・個人サポーターのニーズに応える価値あるコンテンツサービスの創造が重要です。設備投資から始める従来型のアプローチではなく、顧客と一体となって進める「ことづくり」によるアプローチが有効と考えます。「ことづくり」とは社会の共感を得ながらサービスを事業化することであり、実際に対応策を必要としている人々と協力してサービスを設計し、運営を始めるという事業化プロセスが求められます。

オクラホマ大学等世界の研究機関、企業、サポーターと連携し、WNI衛星、WITHレーダーをはじめとする革新的なインフラやテクノロジーに積極的に投資しております。さらに、これらを24時間365日運営することで、ニーズに応じたコンテンツの創造を加速してまいります。

<エリア展開>

アジア、欧州、アメリカの順に着手してまいります。それぞれ3～5年程度の時間をかけ、市場開拓とインフラ構築を進める計画です。

会社の支配に関する基本方針

1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループは、民間の気象情報会社として「75億人の情報交信台」という夢を掲げ、気象が「水、電気、交通、通信」に続く第5の公共資産=公共インフラであると考え、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることを実現する気象サービスを目指しております。また、当社グループは、サポーター自身が主体的に気象の観測(感測)、分析、予測、配信・共有に参加し、当社とともに価値を共創していく新しい気象サービスのあり方を追求していくことにより、社会や地球環境に貢献していきます。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。言うまでもなく、上場会社である当社の株券等については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的には株主の皆様全体のご意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大量取得行為の提案又はこれに類似する行為があった場合に、当社の株券等を売却するかどうかの判断も、最終的には当社の株券等を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に株券等の大量取得行為の提案又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。そして、かかる株券等の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量取得行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。そこで、当社としては、当社グループの企業価値及び株主の皆様共同の利益を毀損する大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相応な対抗措置を講じることにより、当社グループの企業価値及び株主の皆様共同の利益を確保する必要があると考えます。

2) 基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社は、中長期にわたり企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様共同の利益の向上を目的に、上記1)記載の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社の新中期経営計画の策定及びその実施、コーポレート・ガバナンスの強化、更に、業績に応じた株主の皆様に対する利益還元を進めてまいり所存です。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、上記１）記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成29年8月11日開催の第31期定時株主総会において、当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について株主の皆様のご承認をいただきました（当該更新により導入される買収防衛策を、以下「本プラン」といいます。）。本プランは、当社が発行者である株券等について、(i) 保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得若しくはこれに類似する行為、若しくは、(ii) 公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け若しくはこれに類似する行為、又はこれらの提案（買付等）を行おうとする者（買付者等）に対し、当社取締役会が、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉等を行っていくための手続を定めています。なお、買付者等は、本プランに係る手続の開始後、(i) 当社取締役会による評価、検討、交渉及び意見形成のための期間が終了するまでの間、又は、(ii) 取締役会により株主意思確認手続が実施された場合には、同手続が完了するまでの間、買付等を開始することができないものとします。買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合等、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は対抗措置（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（本新株予約権）の無償割当ての実施）を講じることがあります。本プランにおいては、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施について、取締役の恣意的判断を排するため、(i) 株主意思確認手続を実施することにより株主の皆様のご意思を確認するか、(ii) 当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るか、のいずれかの手続を履践することとし、当社取締役会は、株主意思確認手続の結果又は独立委員会の勧告を最大限尊重し、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとします。なお、当社は、上記１）記載の基本方針、上記２）記載の取組み及び本プランの内容を、以下のウェブサイトにて公表しております。

<https://jp.weathernews.com/>

４）本プランに対する取締役会の判断及びその理由

当社は、中長期にわたる企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様の共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益の向上を目的に、上記２）記載の取組みを行ってまいります。上記２）記載の取組みを通じて、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を向上させ、その向上が株主及び投資家の皆様による当社株式の評価に適正に反映されることにより、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれのある当社の株券等の大量取得行為は困難になるものと考えられます。したがって、これらの取組みは、上記１）記載の基本方針に資するものであると考える所存です。また、本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保するための枠組みであり、上記１）記載の基本方針に沿うものであると考えております。さらに、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること、株主意思を重視するものであること、取締役の恣意的判断を排除するために本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会が設置されていること、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、独立委員会は外部専門家の意見を取得できる仕組みとなっていること、当社取締役の任期は1年であること、有効期間満了前であっても株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等の理由から、株主の皆様共同の利益を損なうものでなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は210,827千円であります。

(6) 従業員数

連結会社の状況

平成29年11月30日現在	
従業員数(名)	855 [71]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人数であります。
上記のほか、派遣社員142名(前期比 5名増加)が従事しております。

提出会社の状況

平成29年11月30日現在	
従業員数(名)	719 [71]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人数であります。
上記のほか、派遣社員142名(前期比 5名増加)が従事しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,844,000	11,844,000	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	11,844,000	11,844,000		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成30年1月1日からこの四半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使により増加した株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成29年9月11日
新株予約権の数	88個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	8,800株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数に乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成30年9月29日から平成40年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり3,012円 資本組入額 1株当たり1,506円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割当ての日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整をすることができる。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という）をする場合には、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編成後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

（ご参考）業績連動報酬制度及びインセンティブ・プランの概要

適用対象者に割当てる新株予約権の算出は、前事業年度に対して連結売上高公表値の達成を前提として、親会社株主に帰属する当期純利益の増加率に連動した業績連動テーブルの比率を用いて株式を割り当てます。なお、連結売上高における外貨建売上高には為替要因を含みます。

適用対象者に対しては、上述の最大となる新株予約権を一旦割当てるものの、実際の達成率に応じて、権利行使可能分以外の新株予約権は全て失効します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年11月30日		11,844,000		1,706,500		

(6) 【大株主の状況】

平成29年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)	議決権の 割合(%)
一般財団法人WNI気象文化創造センター	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	1,700,000	14.35	15.61
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インスティテュート	千葉県千葉市緑区あすみが丘6-15-3	1,700,000	14.35	15.61
ウェザーニューズ社員サポーター持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	411,600	3.48	3.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	360,000	3.04	3.31
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	360,000	3.04	3.31
石橋 忍子	千葉県千葉市緑区	353,800	2.99	3.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (ウェザーニューズ役員信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	284,800	2.40	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	231,500	1.95	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	200,000	1.69	1.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	180,000	1.52	1.65
計		5,781,700	48.82	53.10

- (注) 1. 当社は自己株式を947,907株所有し、その発行済株式総数に対する割合は8.00%であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(ウェザーニューズ役員信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(ウェザーニューズ役員信託口)は、株式会社ウェザーニューズの役員及び執行役員が役員持株会を通して所有する株式数を含んでおります。
4. 平成29年1月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者が平成28年12月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	360,000	3.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	261,800	2.21
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	15,900	0.13
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	13,486	0.11
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	54,600	0.46
計		705,786	5.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 947,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,889,100	108,891	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	11,844,000		
総株主の議決権		108,891	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウェザーニューズ	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	947,900		947,900	8.00
計		947,900		947,900	8.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,636,530	7,234,637
受取手形	54,162	-
売掛金	2,461,007	2,696,674
完成業務未収入金	139,608	203,261
仕掛品	172,612	279,747
貯蔵品	158,037	175,322
繰延税金資産	76,414	60,924
その他	271,435	298,060
貸倒引当金	38,417	30,522
流動資産合計	10,931,390	10,918,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 804,252	1 798,084
工具、器具及び備品（純額）	1 463,306	1 424,893
通信衛星設備（純額）	-	1 300,190
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	274,764	115,208
その他（純額）	1 759	1 276
有形固定資産合計	1,956,145	2,051,715
無形固定資産		
ソフトウェア	666,703	623,547
ソフトウェア仮勘定	360,589	405,108
のれん	392,488	-
その他	25,943	25,852
無形固定資産合計	1,445,724	1,054,508
投資その他の資産		
投資有価証券	198,367	190,069
繰延税金資産	168,627	167,372
その他	641,000	649,519
貸倒引当金	30,080	38,458
投資その他の資産合計	977,914	968,502
固定資産合計	4,379,784	4,074,726
資産合計	15,311,175	14,992,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,725	247,239
短期借入金	-	2 4,179
1年内返済予定の長期借入金	15,864	17,735
未払金	286,436	237,536
未払法人税等	525,635	409,402
受注損失引当金	3,640	3,160
関係会社整理損失引当金	3,000	3,000
その他	715,859	757,771
流動負債合計	1,730,161	1,680,025
固定負債		
長期借入金	22,913	16,508
その他	453	448
固定負債合計	23,367	16,956
負債合計	1,753,528	1,696,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	948,506	948,506
利益剰余金	11,759,318	11,432,822
自己株式	1,029,682	1,029,682
株主資本合計	13,384,642	13,058,146
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	75,586	140,284
その他の包括利益累計額合計	75,586	140,284
新株予約権	97,418	97,418
純資産合計	13,557,646	13,295,849
負債純資産合計	15,311,175	14,992,831

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	6,898,801	7,552,367
売上原価	4,099,639	4,554,733
売上総利益	2,799,161	2,997,634
販売費及び一般管理費	1,427,128	1,807,449
営業利益	1,372,033	1,190,184
営業外収益		
受取利息	2,083	1,595
受取配当金	852	708
保険配当金	10,412	-
為替差益	16,819	-
その他	3,042	1,058
営業外収益合計	33,209	3,361
営業外費用		
支払利息	-	258
コミットメントライン関連費用	7,364	7,328
為替差損	-	232
固定資産除却損	112	-
持分法による投資損失	11,790	10,126
その他	973	1,459
営業外費用合計	20,240	19,405
経常利益	1,385,002	1,174,140
特別損失		
関係会社整理損	3,134	-
減損損失	-	569,030
特別損失合計	3,134	569,030
税金等調整前四半期純利益	1,381,868	605,109
法人税、住民税及び事業税	348,310	370,052
法人税等調整額	15,058	16,748
法人税等合計	363,368	386,800
四半期純利益	1,018,499	218,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,018,499	218,309

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	1,018,499	218,309
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	127,979	61,141
持分法適用会社に対する持分相当額	11,714	3,556
その他の包括利益合計	139,693	64,698
四半期包括利益	878,806	283,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	878,806	283,007
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	3,513,366	3,853,364
売上原価	2,065,121	2,253,392
売上総利益	1,448,244	1,599,972
販売費及び一般管理費	740,048	899,961
営業利益	708,196	700,011
営業外収益		
受取利息	1,054	1,149
保険配当金	10,412	-
為替差益	79,708	7,184
その他	2,182	812
営業外収益合計	93,358	9,146
営業外費用		
支払利息	-	136
コミットメントライン関連費用	3,672	3,627
持分法による投資損失	6,119	6,403
その他	29	1,164
営業外費用合計	9,822	11,330
経常利益	791,732	697,827
特別損失		
減損損失	-	569,030
特別損失合計	-	569,030
税金等調整前四半期純利益	791,732	128,796
法人税、住民税及び事業税	263,943	241,141
法人税等調整額	20,463	17,233
法人税等合計	243,480	223,907
四半期純利益又は四半期純損失()	548,252	95,110
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	548,252	95,110

【四半期連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	548,252	95,110
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	37,058	19,936
持分法適用会社に対する持分相当額	3,058	2,264
その他の包括利益合計	40,116	22,200
四半期包括利益	508,135	72,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,135	72,909
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,381,868	605,109
減価償却費	278,632	325,421
のれん償却額	-	37,055
株式報酬費用	6,185	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,425	7
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	479
受取利息及び受取配当金	2,935	2,303
保険配当金	10,412	-
支払利息	-	258
コミットメントライン関連費用	7,364	7,328
固定資産除却損	112	-
持分法による投資損失	11,790	10,126
関係会社整理損	3,134	-
減損損失	-	569,030
売上債権の増減額(は増加)	179,498	174,817
完成業務未収入金の増減額(は増加)	58,004	63,652
たな卸資産の増減額(は増加)	125,410	124,420
仕入債務の増減額(は減少)	11,161	65,541
その他	16,061	74,114
小計	1,325,351	1,180,092
利息及び配当金の受取額	2,920	2,286
利息の支払額	-	258
コミットメントライン関連費用の支払額	32,139	3,085
法人税等の支払額	344,735	466,793
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,396	712,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	44,040
有形固定資産の取得による支出	117,513	235,338
無形固定資産の取得による支出	181,326	333,084
敷金及び保証金の差入による支出	6,354	9,825
敷金及び保証金の回収による収入	469	5,166
保険積立金の積立による支出	308,127	-
保険積立金の解約による収入	310,104	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	302,748	617,122
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	4,179
長期借入金の返済による支出	-	8,329
配当金の支払額	707,975	543,981
自己株式の売却による収入	1	-
自己株式の取得による支出	72	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	708,046	548,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	246,589	16,448
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	305,987	436,562
現金及び現金同等物の期首残高	7,418,971	6,896,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,112,984	6,460,159

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,680,618千円	3,779,910千円

2. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4行とコミットメントライン契約及び取引金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
貸出コミットメント	2,000,000千円	2,000,000千円
当座貸越極度額	600,000千円	613,285千円
借入実行残高	千円	4,179千円
差引	2,600,000千円	2,609,105千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
給料手当	463,772千円	597,196千円
役員報酬	85,711千円	84,386千円
販売手数料	131,873千円	149,795千円
広告宣伝費	56,233千円	192,785千円
貸倒引当金繰入額	21,922千円	19千円

2. 減損損失

前第2四半期連結累計期間（自平成28年6月1日 至平成28年11月30日）
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年6月1日 至平成29年11月30日）
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
フランス	事業用資産	工具、器具及び備品	908
フランス	事業用資産	ソフトウェア	171,942
		のれん	396,179
合計			569,030

当社グループは、事業用資産について、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位で会社単位を基準として、グルーピングを行っております。

当社連結子会社であるWeathernews France SASの株式取得時の固定資産及び超過収益力を前提にのれんを計上してはいたしましたが、当初想定していた事業計画と比較し、その事業計画を下回って推移していることから、今後の収益見通し等を検討した結果、当初想定収益達成には時間を要すると判断し、固定資産及びのれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額を零として算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
現金及び預金勘定	7,114,818千円	7,234,637千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,834千円	774,478千円
現金及び現金同等物	7,112,984千円	6,460,159千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月11日 定時株主総会	普通株式	708,153	65.00	平成28年5月31日	平成28年8月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月27日 取締役会	普通株式	544,807	50.00	平成28年11月30日	平成29年1月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月11日 定時株主総会	普通株式	544,804	50.00	平成29年5月31日	平成29年8月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月27日 取締役会	普通株式	544,804	50.00	平成29年11月30日	平成30年1月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	93円48銭	20円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,018,499	218,309
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,018,499	218,309
普通株式の期中平均株式数(株)	10,895,093	10,896,093
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	93円17銭	19円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	36,419	33,491
(うち新株予約権(株))	(36,419)	(33,491)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

第2四半期連結会計期間

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	50円31銭	8円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	548,252	95,110
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	548,252	95,110
普通株式の期中平均株式数(株)	10,895,410	10,896,093
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円14銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	37,954	
(うち新株予約権(株))	(37,954)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年12月4日に以下の通り三井物産株式会社との合併会社、maruFreight, Inc. を設立いたしました。

1. 設立の目的

不定期船を対象とした船主と荷主のプラットフォーム型マッチングサービスにより、不定期船市場におけるロジスティクス基盤の円滑化・効率化に寄与するとともに、当該サービス利用航海のOSRオーダーの増加を目指します。

2. 設立する合併会社の概要

名称 : maruFreight, Inc.
事業内容 : 不定期船向けプラットフォーム型マッチングサービス事業
資本金 : 3,000千USD
設立年月日 : 平成29年12月4日
株主及び出資比率 : 三井物産株式会社 60%
株式会社ウェザーニューズ 40%

当社と当該会社との関係 : 持分法適用関連会社

2 【その他】

平成29年12月27日開催の取締役会において、第32期（自平成29年6月1日 至平成30年5月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しております。

中間配当金の総額	544,804千円
1株当たり配当金	50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年1月26日

(注) 当社定款第46条の規定に基づき、平成29年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月11日

株式会社 ウェザーニューズ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐々田	博	信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勢	志	元	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。